

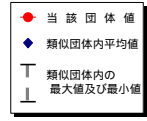
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

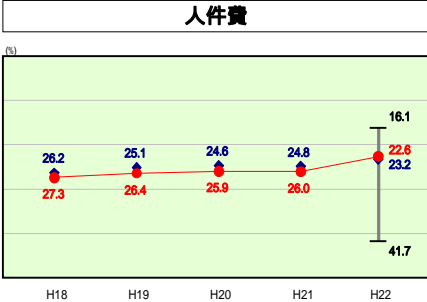
長野県下諏訪町

経常収支比率の分析

人口	21,771	人(H23.3.31現在)		実質赤字比率	-	%
面積	66.90	km ²		実質公債費比率	8.9	%
人口密度	8,218,610	千円		実質公債費比率	84.0	%
総収入	7,898,899	千円		市町村類型	H18 - 1 H19 - 1 H20 - 1	
総支出	306,960	千円		年度	H21 - 1 H22 - 1	
標準財政規模	4,891,839	千円				
地方債現在高	6,879,444	千円				



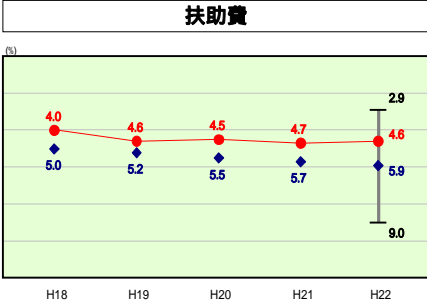
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



人件費の分析

人件費にかかる経常収支比率(22.6%)は、年々減少傾向にあり、対前年度では3.4ポイント低下し、長野県平均(20.7%)を上回っているものの、類似団体平均(23.2%)及び全国平均(25.1%)を下回っている。

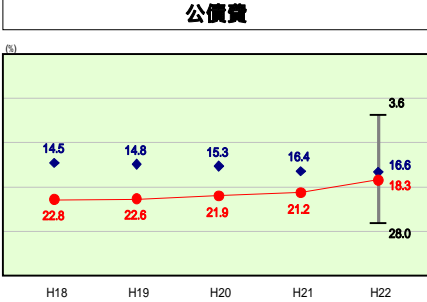
この結果は、『行財政経営プラン』に基づく人件費の削減(対前年度職員数 4人、人件費決算額 65,586千円)が図られた成果であり、人口1人当たりの決算額(75,416円)においても、類似団体平均(83,532円)よりも8,116円低く、成果の裏付けを示している。引き続き、定員適正化計画等を基に、職員の定員管理に努め、人件費抑制を進めていく。



扶助費の分析

扶助費にかかる経常収支比率(4.6%)は、近年横ばいで推移しており、対前年度では0.1ポイントの低下にとどまっている。類似団体平均(5.9%)、全国平均(10.4%)、長野県平均(6.3%)のどの平均よりも下回っているが、当町の高齢化率は高く、扶助費の決算額も増傾向にあるため、将来の扶助費増加が懸念される。

国及び県の施策の動向に注視し、単独事業の見直しや経費抑制に努めていく必要がある。

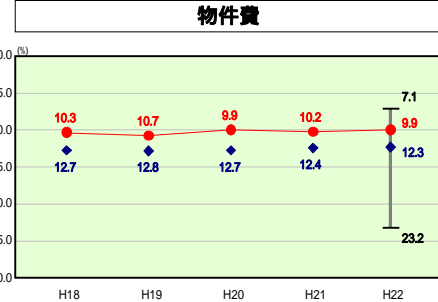


公債費の分析

公債費にかかる経常収支比率(18.3%)は、対前年度で2.9ポイント低下している。全国平均(19.0%)及び長野県平均(18.5%)と比較すると下回っているが、類似団体平均(16.6%)に対しては1.7ポイント上回っている。

岡谷、諏訪の両市に隣接している当町の地理的特性として、市並みの行政水準を目指してきた事情から、地方債を充当して施設整備などの大型投資的事業を実施しており、公債費に多額の財源を要する結果となっている。

公債費については財政硬直化の主要因として捉えており、実質公債費率の目減り・減少を目標として、計画外事業の削減・見直しを

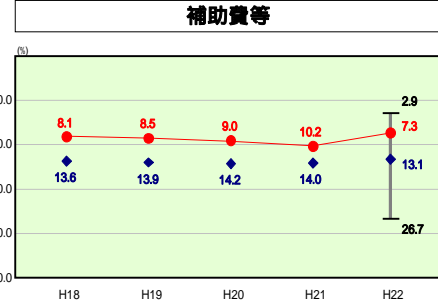


物件費の分析

物件費にかかる経常収支比率(9.9%)は、近年ほぼ横ばいで推移している。類似団体平均(12.3%)、全国平均(12.8%)、長野県平均(11.5%)の全てと比較しても下回っている。

とりわけ物件費の中で、多額の経費を要する経常的な委託料や備品購入費においては、その年度に必要な要求を厳選して執行をおこない、前年度決算額ベースに対し大きく経費が上昇せとらないよう見直しするなどの対応をおこなっている。

引き続き、見直し対応を含め経費削減を徹底していく。

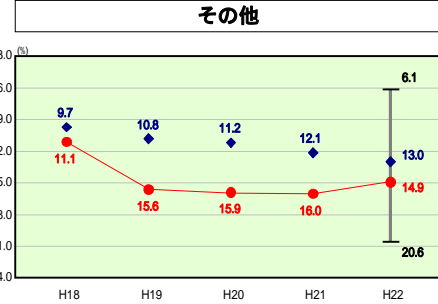


補助費等の分析

補助費等にかかる経常収支比率(7.3%)は、対前年度で2.9ポイント低下しており、類似団体平均(13.1%)、全国平均(10.1%)、長野県平均(13.5%)の全てと比較しても大きく下回っている。

比率低下の要因としては、一部事務組合負担金における湖北行政事務組合負担金(火葬場)決算額の対前年度52,739千円減、諏訪広域連合消防署負担金決算額の対前年度16,690千円減が影響している。

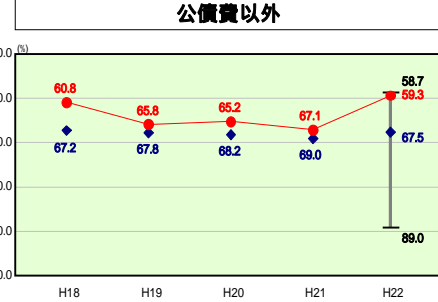
なお、当初予算編成時に毎年指示している補助金・負担金の見直しは、今後も引き続き取り組むこととしており、適正な補助金・負担金の交付に努めていく。



その他の分析

その他にかかる経常収支比率(14.9%)の内訳は、維持補修費にかかる経常収支比率(0.3%)と繰出金にかかる経常収支比率(14.6%)を合算した比率である。類似団体平均(13.0%)、全国平均(11.8%)、長野県平均(12.2%)の全てと比較で上回っている。

下水道事業特別会計への繰出基準の見直しにより、19年度から経常収支比率が大幅に増加したが、着実に起債償還をおこなっており、下水道事業債にかかる未償還元金の減により、公債費財源繰出金の額が対前年度30,948千円減となったことが、比率低下の要因であると考えられる。今後は予定している下水道使用料の見直しも含め、引き続き経常経費の削減に努めていく。



公債費以外の分析

公債費以外にかかる経常収支比率(59.3%)は、類似団体平均(67.5%)、全国平均(70.2%)、長野県平均(64.2%)の全てと比較で下回っている。

対前年度比7.8ポイントの低下で、人件費にかかる経常収支比率(対前年度3.4ポイント減)、補助費等にかかる経常収支比率(対前年度3.4ポイント減)、繰出金にかかる経常収支比率(対前年度1.1ポイント減)の3項目が影響しており、その中でも『行財政経営プラン』に基づく人件費の削減によるものが大きい。

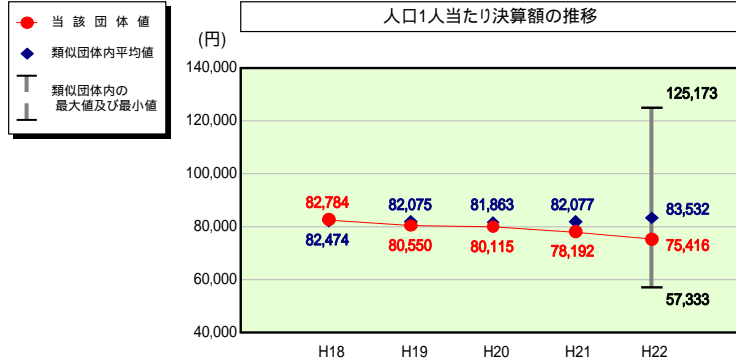
財政硬直化の主要因となる「人件費」については、経常経費決算額も

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県下諏訪町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



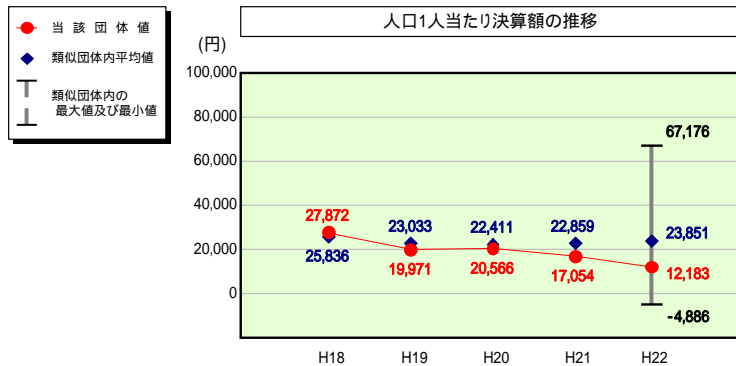
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,325,028	60,862	69,786	12.8
賃金(物件費)	123,565	5,676	5,940	4.4
一部事務組合負担金(補助費等)	196,717	9,036	10,426	13.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	554	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	45,308	2,081	3,016	31.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	61,472	2,824	1,535	84.0
退職金	110,200	5,062	7,725	34.5
合計	1,641,890	75,416	83,532	9.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.67	8.26	0.59
ラスパイレス指数	92.4	94.8	2.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

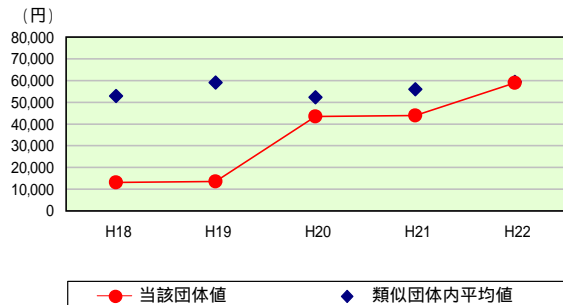


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	919,813	42,249	45,053	6.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	229,396	10,537	15,984	34.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	27,770	1,276	3,981	67.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,517	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	15	1	10	90.0
特定財源の額	166,155	7,632	4,447	71.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	745,606	34,248	38,261	10.5
合計	265,233	12,183	23,851	48.9

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	294,623	13,149	36.6	52,962	0.8	35.8
うち単独分	292,623	13,059	34.7	35,565	2.2	36.9
H19	301,627	13,567	3.2	59,010	11.4	8.2
うち単独分	297,627	13,387	2.5	37,144	4.4	1.9
H20	956,283	43,515	220.7	52,308	11.4	232.1
うち単独分	908,747	41,352	208.9	33,776	9.1	218.0
H21	962,073	43,942	1.0	55,958	7.0	6.0
うち単独分	850,048	38,826	6.1	35,126	4.0	10.1
H22	1,282,904	58,927	34.1	59,338	6.0	28.1
うち単独分	498,670	22,905	41.0	34,073	3.0	38.0
過去5年間平均	759,502	34,620	44.5	55,915	2.4	42.1
うち単独分	569,543	25,906	25.9	35,137	0.3	26.2